

独立行政法人海上災害防止センター

法人単位財務諸表

平成17事業年度(第3期事業年度)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	817,748,059
売掛金	82,018,918
未収金	626,764
たな卸資産	106,685,624
前払費用	8,021,288
未収収益	8,496,347
未収消費税等	9,022,053

流動資産合計

1,032,619,053

固定資産

1 有形固定資産

建物	719,983,443	
減価償却累計額	82,980,997	637,002,446
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	63,170,648	406,194,818
機械装置	818,558,431	
減価償却累計額	268,087,572	550,470,859
船舶	897,950,218	
減価償却累計額	239,624,969	658,325,249
車両運搬具	1,019,020	
減価償却累計額	-	1,019,020
工具器具備品	88,641,914	
減価償却累計額	30,886,889	57,755,025
有形固定資産合計		2,310,767,417

2 無形固定資産

ソフトウェア	4,671,775
電話加入権	221,000
無形固定資産合計	4,892,775

3 投資その他の資産

長期性預金	1,033,937
投資有価証券	3,063,724,431
敷金保証金	10,144,200
その他	21,340
投資その他の資産合計	3,074,923,908

固定資産合計

5,390,584,100

資産合計

6,423,203,153

負債の部

流動負債

一年内返済予定長期借入金	14,000,000
買掛金	71,163,165
未払金	11,246,553
未払費用	256,027
未払法人税等	6,694,100
前受金	35,322,000
預り金	1,091,442
引当金	
賞与引当金	29,252,520

流動負債合計

169,025,807

固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	40,349,342	
資産見返寄附金	1,233,864,037	1,274,213,379
長期借入金		63,000,000
引当金		
退職給付引当金	78,619,200	
特別修繕引当金	88,806,646	167,425,846

固定負債合計

1,504,639,225

負債合計

1,673,665,032

資本の部

資本金

政府出資金	327,000,000
民間出資金	158,964,726
資本金合計	485,964,726

資本剰余金

民間出入金	2,121,306,361
資本剰余金合計	2,121,306,361

2,121,306,361

利益剰余金

資本合計

2,142,267,034

4,749,538,121

負債資本合計

6,423,203,153

法人単位

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

防災措置業務費			
職員給与	39,619,892		
防災費	144,772,419		
防災訓練費	21,928,540		
雑役務費	34,103,595		
減価償却費	28,515,256		
賞与引当金繰入額	4,146,076		
退職給付引当金繰入額	2,206,260		
その他業務経費	56,074,479	331,366,517	
その他業務費			
職員給与	137,297,014		
倉庫料	81,047,608		
定期用船料	242,284,904		
減価償却費	246,976,092		
賞与引当金繰入額	11,593,863		
退職給付引当金繰入額	7,925,540		
特別修繕引当金繰入額	13,481,036		
その他業務経費	288,504,358	1,029,110,415	
一般管理費			
役員給与	55,445,142		
職員給与	53,065,572		
法定福利費	10,589,513		
家賃	21,481,620		
減価償却費	3,730,695		
賞与引当金繰入額	13,512,581		
退職給付引当金繰入額	4,946,300		
その他管理経費	29,895,901	192,667,324	
財務費用			
支払利息	2,005,061		
為替差損	100,427	2,105,488	
経常費用合計			1,555,249,744

経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	150,698,961		
証明書発行料収入	358,766,000		
民間分担金収入	354,789,350		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	22,341,400		
他の主体から	144,035,600	166,377,000	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	133,000		
他の主体から	9,436,000	9,569,000	1,040,200,311
受託業務収入			
防災受託業務収入	190,696,808	190,696,808	
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から	14,999,058		
他の主体から	68,888,199	83,887,257	274,584,065
寄附金収益			29,397,000
資産見返補助金等戻入			5,379,912
資産見返寄附金戻入			125,271,847
還付消費税等			9,022,053
財務収益			
受取利息	46,160,115	46,160,115	
雑益			
国又は地方公共団体から	1,075,200		
他の主体から	4,082,993	5,158,193	5,158,193
経常収益合計			1,535,173,496
経常損失			20,076,248

臨時損失

固定資産除却損		1,890,675	1,890,675
---------	--	-----------	-----------

税引前当期純損失

法人税、住民税及び事業税	6,694,100	21,966,923	
法人税等調整額	-	6,694,100	

当期純損失

当期純損失			28,661,023
-------	--	--	------------

当期総損失			28,661,023
-------	--	--	------------

(単位：円)

法人単位

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	838,635,462
人件費支出	408,566,315
受託業務収入	291,489,100
手数料収入	1,042,806,783
寄附金収入	26,042,000
還付消費税等の受取額	9,753,970
その他収入	5,852,393
小計	128,742,469
利息及び配当金の受取額	47,873,964
利息の支払額	3,374,278
法人税等の支払額	25,688,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,553,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,033,937
定期預金の満期償還による収入	4,837,337
有価証券の満期償還による収入	1,153,294,386
投資有価証券の取得による支出	1,404,917,500
有形固定資産の取得による支出	12,276,003
その他投資活動による収入	39,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,056,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	158,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,600,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,427
資金減少額	271,203,289
資金期首残高	1,088,951,348
資金期末残高	817,748,059

(単位:円)

法人単位

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	331,366,517	
その他業務費	1,029,110,415	
一般管理費	192,667,324	
財務費用	2,105,488	
固定資産除却損	1,890,675	
法人税、住民税及び事業税	<u>6,694,100</u>	1,563,834,519

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	1,040,200,311	
受託業務収入	274,584,065	
寄附金収益	29,397,000	
資産見返寄附金戻入	125,271,847	
還付消費税等	9,022,053	
財務収益	46,160,115	
雑益	<u>5,158,193</u>	<u>1,529,793,584</u>

業務費用合計 34,040,935

引当外退職給付増加見積額 10,956,742

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,075,597	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>5,787,900</u>	10,863,497

(控除)法人税等及び国庫納付額 6,694,100

小計 49,167,074

行政サービス実施コスト 49,167,074

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

(1) 排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2) 燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	817,748,059 円
資金残高	817,748,059 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	158,950,386	159,523,017	572,631
	小計	158,950,386	159,523,017	572,631
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	2,904,774,045	2,837,607,455	67,166,590
	小計	2,904,774,045	2,837,607,455	67,166,590
合計		3,063,724,431	2,997,130,472	66,593,959

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	-	349,805,095	2,713,919,336

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	474,925 円
賞与引当金	2,731,621 円
繰延税金資産小計	3,206,546 円
評価性引当額	3,206,546 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	1,634,657 円
繰延税金資産小計	1,634,657 円
評価性引当額	1,634,657 円
繰延税金資産合計	- 円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置 167,627,925 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	63,000,000 円
合計	77,000,000 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

独立行政法人海上災害防止センター

防災措置業務勘定財務諸表

平成17事業年度(第3期事業年度)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

防災措置業務勘定

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資 産 の 部

流動資産

現金及び預金		233,815,105	
未収金		125,353	
前払費用		1,546,716	
未収収益		2,019,978	

流動資産合計

237,507,152

固定資産

1 有形固定資産

機械装置	271,486,229		
減価償却累計額	68,261,826	203,224,403	
車両運搬具	154,162		
減価償却累計額	-	154,162	
工具器具備品	5,597,498		
減価償却累計額	2,378,742	3,218,756	
有形固定資産合計		206,597,321	

2 無形固定資産

ソフトウェア		819,795	
電話加入権		57,200	
無形固定資産合計		876,995	

3 投資その他の資産

長期性預金		288,696	
投資有価証券		1,196,246,927	
敷金保証金		2,244,840	
その他		11,340	
投資その他の資産合計		1,198,791,803	

固定資産合計

1,406,266,119

資産合計

1,643,773,271

負 債 の 部

流動負債

買掛金		531,037	
未払金		4,924,313	
未払消費税等		4,644,541	
預り金		246,248	
引当金			
賞与引当金	6,964,758	6,964,758	

流動負債合計

17,310,897

固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	40,349,342		
資産見返寄附金	161,446,729	201,796,071	
引当金			
退職給付引当金	11,219,680	11,219,680	
固定負債合計			213,015,751

負債合計

230,326,648

資 本 の 部

資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		158,964,726	
資本金合計			485,964,726

資本剰余金

民間出えん金		705,395,600	
資本剰余金合計			705,395,600

利益剰余金

積立金		211,970,635	
当期末処分利益		10,115,662	

(うち当期総利益 10,115,662)

利益剰余金合計

222,086,297

資本合計

1,413,446,623

負債資本合計

1,643,773,271

(単位：円)

防災措置業務勘定

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

防災措置業務費

職員給与	39,619,892	
防災費	145,190,991	
防災訓練費	25,592,620	
雑役務費	34,103,595	
減価償却費	28,515,256	
賞与引当金繰入額	4,146,076	
退職給付引当金繰入額	2,206,260	
その他業務経費	56,511,979	335,886,669

一般管理費

役員給与	11,089,029	
職員給与	10,613,120	
法定福利費	2,002,076	
家賃	4,296,324	
消費税等	4,644,541	
減価償却費	746,137	
賞与引当金繰入額	2,818,682	
退職給付引当金繰入額	989,260	
その他管理経費	6,185,876	43,385,045

財務費用

為替差損	100,427	100,427
------	---------	---------

経常費用合計

379,372,141

経常収益

手数料収入

防災負担金収入	150,698,961	150,698,961
---------	-------------	-------------

受託業務収入

防災受託業務収入	190,696,808	190,696,808
----------	-------------	-------------

寄附金収益

資産見返補助金等戻入		4,912,000
------------	--	-----------

資産見返補助金等戻入

資産見返寄附金戻入		5,379,912
-----------	--	-----------

財務収益

受取利息	16,088,959	16,088,959
------	------------	------------

雑益

雑益	191,533	191,533
----	---------	---------

経常収益合計

389,487,803

税引前当期純利益

10,115,662

当期純利益

10,115,662

当期総利益

10,115,662

(単位：円)

防災措置業務勘定

利益の処分に関する書類
(平成18年9月6日)

当期末処分利益		10,115,662
当期総利益	10,115,662	
利益処分量		
積立金	<u>10,115,662</u>	<u>10,115,662</u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	252,468,346
人件費支出	97,302,931
受託業務収入	191,335,387
手数料収入	150,698,961
寄附金収入	3,764,000
消費税等の支払額	341,430
その他収入	191,533
小計	<u>4,122,826</u>
利息及び配当金の受取額	15,969,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,846,320</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	288,696
定期預金の満期償還による収入	2,142,046
有価証券の満期償還による収入	100,997,222
投資有価証券の取得による支出	102,802,350
有形固定資産の取得による支出	3,072,548
その他投資活動による収入	7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,016,406</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,427
資金増加額	<u>8,729,487</u>
資金期首残高	225,085,618
資金期末残高	<u><u>233,815,105</u></u>

(単位:円)

防災措置業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	335,886,669	
一般管理費	43,385,045	
財務費用	100,427	379,372,141

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	150,698,961	
受託業務収入	190,696,808	
寄附金収益	4,912,000	
資産見返寄附金戻入	21,519,630	
財務収益	16,088,959	
雑益	191,533	384,107,891

業務費用合計 4,735,750

引当外退職給付増加見積額 906,470

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 5,787,900

小計 1,958,620

行政サービス実施コスト 1,958,620

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置 2年～9年

工具器具備品 2年～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。

(配賦基準)

各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	233,815,105 円
資金残高	233,815,105 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	107,193,945	107,269,094	75,149
	小計	107,193,945	107,269,094	75,149
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	1,089,052,982	1,062,484,126	26,568,856
	小計	1,089,052,982	1,062,484,126	26,568,856
合計		1,196,246,927	1,169,753,220	26,493,707

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	-	100,000,000	1,096,246,927

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

独立行政法人海上災害防止センター

その他業務勘定財務諸表

平成17事業年度(第3期事業年度)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

その他業務勘定

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	583,932,954	
売掛金	82,018,918	
未収金	501,411	
たな卸資産	106,685,624	
前払費用	6,474,572	
未収収益	6,476,369	
未収消費税等	13,666,594	
流動資産合計		799,756,442

固定資産

1 有形固定資産

建物	719,983,443	
減価償却累計額	82,980,997	637,002,446
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	63,170,648	406,194,818
機械装置	547,072,202	
減価償却累計額	199,825,746	347,246,456
船舶	897,950,218	
減価償却累計額	239,624,969	658,325,249
車両運搬具	864,858	
減価償却累計額	-	864,858
工具器具備品	83,044,416	
減価償却累計額	28,508,147	54,536,269
有形固定資産合計		2,104,170,096

2 無形固定資産

ソフトウェア	3,851,980	
電話加入権	163,800	
無形固定資産合計		4,015,780

3 投資その他の資産

長期性預金	745,241	
投資有価証券	1,867,477,504	
敷金保証金	7,899,360	
その他	10,000	
投資その他の資産合計	1,876,132,105	

固定資産合計

3,984,317,981

資産合計

4,784,074,423

負債の部

流動負債

一年内返済予定長期借入金	14,000,000	
買掛金	70,632,128	
未払金	6,322,240	
未払費用	256,027	
未払法人税等	6,694,100	
前受金	35,322,000	
預り金	845,194	
引当金		
賞与引当金	22,287,762	22,287,762
流動負債合計		156,359,451

固定負債

資産見返負債		
資産見返寄附金	1,072,417,308	1,072,417,308
長期借入金		63,000,000
引当金		
退職給付引当金	67,399,520	
特別修繕引当金	88,806,646	156,206,166
固定負債合計		1,291,623,474

負債合計

1,447,982,925

資本の部

資本剰余金

民間出入金	1,415,910,761	
資本剰余金合計		1,415,910,761

利益剰余金

積立金	1,958,957,422	
当期末処理損失	38,776,685	
(うち当期総損失)	38,776,685	
利益剰余金合計		1,920,180,737

資本合計

3,336,091,498

負債資本合計

4,784,074,423

(単位：円)

その他業務勘定

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

その他業務費

職員給与	137,297,014	
倉庫料	81,047,608	
定期用船料	242,284,904	
減価償却費	246,976,092	
賞与引当金繰入額	11,593,863	
退職給付引当金繰入額	7,925,540	
特別修繕引当金繰入額	13,481,036	
その他業務経費	288,504,358	1,029,110,415

一般管理費

役員給与	44,356,113	
職員給与	42,452,452	
法定福利費	8,587,437	
家賃	17,185,296	
減価償却費	2,984,558	
賞与引当金繰入額	10,693,899	
退職給付引当金繰入額	3,957,040	
その他管理経費	23,900,025	154,116,820

財務費用

支払利息	2,005,061	2,005,061
------	-----------	-----------

経常費用合計

1,185,232,296

経常収益

手数料収入

証明書発行料収入	358,766,000	
民間分担金収入	354,789,350	
受講者負担金収入		
国又は地方公共団体から	22,341,400	
その他の主体から	147,699,680	170,041,080
施設利用収入		
国又は地方公共団体から	133,000	
その他の主体から	9,873,500	10,006,500

受託業務収入

その他の受託業務収入		
国又は地方公共団体から	14,999,058	
その他の主体から	69,000,171	83,999,229

寄附金収益

24,485,000

103,752,217

13,666,594

30,071,156

30,071,156

1,075,200

4,388,060

5,463,260

5,463,260

1,155,040,386

30,191,910

臨時損失

1,890,675

1,890,675

税引前当期純損失

32,082,585

法人税、住民税及び事業税

6,694,100

法人税等調整額

-

6,694,100

当期純損失

38,776,685

当期総損失

38,776,685

(単位：円)

その他業務勘定

損失の処理に関する書類
(平成18年9月6日)

当期末処理損失		38,776,685
当期総損失	38,776,685	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>38,776,685</u>	<u>38,776,685</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(単位：円)

その他業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	590,876,668
人件費支出	311,263,384
共通経費等の立替による支出	85,938,834
受託業務収入	100,265,685
手数料収入	896,705,402
寄附金収入	22,278,000
還付消費税等の受取額	10,095,400
共通経費等の精算による収入	85,938,834
その他収入	5,660,860
小計	<u>132,865,295</u>
利息及び配当金の受取額	31,904,818
利息の支払額	3,374,278
法人税等の支払額	25,688,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>135,706,935</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	745,241
定期預金の満期償還による収入	2,695,291
有価証券の満期償還による収入	1,052,297,164
投資有価証券の取得による支出	1,302,115,150
有形固定資産の取得による支出	9,203,455
その他投資活動による収入	31,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>257,039,711</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	158,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>158,600,000</u>
資金減少額	279,932,776
資金期首残高	863,865,730
資金期末残高	<u><u>583,932,954</u></u>

(単位:円)

その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

その他業務費	1,029,110,415	
一般管理費	154,116,820	
財務費用	2,005,061	
固定資産除却損	1,890,675	
法人税、住民税及び事業税	6,694,100	1,193,817,071

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	893,602,930	
受託業務収入	83,999,229	
寄附金収益	24,485,000	
資産見返寄附金戻入	103,752,217	
還付消費税等	13,666,594	
財務収益	30,071,156	
雑益	5,463,260	1,155,040,386

業務費用合計 38,776,685

引当外退職給付増加見積額 10,050,272

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 5,075,597

(控除) 法人税等及び国庫納付額 6,694,100

小計 47,208,454

行政サービス実施コスト 47,208,454

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役員員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1)排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2)燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。

(配賦基準)

各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	583,932,954 円
資金残高	583,932,954 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	51,756,441	52,253,923	497,482
	小計	51,756,441	52,253,923	497,482
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	1,815,721,063	1,775,123,329	40,597,734
	小計	1,815,721,063	1,775,123,329	40,597,734
合計		1,867,477,504	1,827,377,252	40,100,252

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	-	249,805,095	1,617,672,409

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	474,925 円
賞与引当金	2,731,621 円
繰延税金資産小計	3,206,546 円
評価性引当額	3,206,546 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,634,657 円
繰延税金資産小計	1,634,657 円
評価性引当額	1,634,657 円
繰延税金資産合計	- 円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置	167,627,925 円
------	---------------

上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	63,000,000 円
合計	77,000,000 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	機械装置	269,276,979	2,209,250	-	271,486,229	68,261,826	27,722,559	203,224,403	
	車両運搬具	154,162	-	-	154,162	-	-	154,162	
	工具器具備品	4,734,200	863,298	-	5,597,498	2,378,742	992,305	3,218,756	
	計	274,165,341	3,072,548	-	277,237,889	70,640,568	28,714,864	206,597,321	
有形固定資産 合計	機械装置	269,276,979	2,209,250	-	271,486,229	68,261,826	27,722,559	203,224,403	
	車両運搬具	154,162	-	-	154,162	-	-	154,162	
	工具器具備品	4,734,200	863,298	-	5,597,498	2,378,742	992,305	3,218,756	
	計	274,165,341	3,072,548	-	277,237,889	70,640,568	28,714,864	206,597,321	
無形固定資産	ソフトウェア	2,124,290	-	-	2,124,290	1,304,495	546,529	819,795	
	電話加入権	57,200	-	-	57,200	-	-	57,200	
	計	2,181,490	-	-	2,181,490	1,304,495	546,529	876,995	
投資その他の 資産	長期性預金	-	288,696	-	288,696	-	-	288,696	
	投資有価証券	1,092,921,546	103,325,381	-	1,196,246,927	-	-	1,196,246,927	
	敷金保証金	2,252,760	-	7,920	2,244,840	-	-	2,244,840	
	その他	-	11,340	-	11,340	-	-	11,340	
	計	1,095,174,306	103,625,417	7,920	1,198,791,803	-	-	1,198,791,803	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	82,980,997	33,192,400	637,002,446	
	構築物	471,278,808	-	1,913,342	469,365,466	63,170,648	25,016,272	406,194,818	
	機械装置	547,072,202	-	-	547,072,202	199,825,746	79,646,426	347,246,456	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	239,624,969	95,849,988	658,325,249	
	車両運搬具	864,858	-	-	864,858	-	-	864,858	
	工具器具備品	76,669,674	9,203,455	2,828,713	83,044,416	28,508,147	12,923,840	54,536,269	
	計	2,713,819,203	9,203,455	4,742,055	2,718,280,603	614,110,507	246,628,926	2,104,170,096	
有形固定資産 合計	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	82,980,997	33,192,400	637,002,446	
	構築物	471,278,808	-	1,913,342	469,365,466	63,170,648	25,016,272	406,194,818	
	機械装置	547,072,202	-	-	547,072,202	199,825,746	79,646,426	347,246,456	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	239,624,969	95,849,988	658,325,249	
	車両運搬具	864,858	-	-	864,858	-	-	864,858	
	工具器具備品	76,669,674	9,203,455	2,828,713	83,044,416	28,508,147	12,923,840	54,536,269	
	計	2,713,819,203	9,203,455	4,742,055	2,718,280,603	614,110,507	246,628,926	2,104,170,096	
無形固定資産	ソフトウェア	11,933,985	-	-	11,933,985	8,082,005	3,331,724	3,851,980	
	電話加入権	163,800	-	-	163,800	-	-	163,800	
	計	12,097,785	-	-	12,097,785	8,082,005	3,331,724	4,015,780	
投資その他の 資産	長期性預金	-	745,241	-	745,241	-	-	745,241	
	投資有価証券	565,061,885	1,302,415,619	-	1,867,477,504	-	-	1,867,477,504	
	敷金保証金	7,931,040	-	31,680	7,899,360	-	-	7,899,360	
	その他	10,000	-	-	10,000	-	-	10,000	
	計	573,002,925	1,303,160,860	31,680	1,876,132,105	-	-	1,876,132,105	

(3)法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	82,980,997	33,192,400	637,002,446	
	構築物	471,278,808	-	1,913,342	469,365,466	63,170,648	25,016,272	406,194,818	
	機械装置	816,349,181	2,209,250	-	818,558,431	268,087,572	107,368,985	550,470,859	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	239,624,969	95,849,988	658,325,249	
	車両運搬具	1,019,020	-	-	1,019,020	-	-	1,019,020	
	工具器具備品	81,403,874	10,066,753	2,828,713	88,641,914	30,886,889	13,916,145	57,755,025	
	計	2,987,984,544	12,276,003	4,742,055	2,995,518,492	684,751,075	275,343,790	2,310,767,417	
有形固定資産 合計	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	82,980,997	33,192,400	637,002,446	
	構築物	471,278,808	-	1,913,342	469,365,466	63,170,648	25,016,272	406,194,818	
	機械装置	816,349,181	2,209,250	-	818,558,431	268,087,572	107,368,985	550,470,859	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	239,624,969	95,849,988	658,325,249	
	車両運搬具	1,019,020	-	-	1,019,020	-	-	1,019,020	
	工具器具備品	81,403,874	10,066,753	2,828,713	88,641,914	30,886,889	13,916,145	57,755,025	
	計	2,987,984,544	12,276,003	4,742,055	2,995,518,492	684,751,075	275,343,790	2,310,767,417	
無形固定資産	ソフトウェア	14,058,275	-	-	14,058,275	9,386,500	3,878,253	4,671,775	
	電話加入権	221,000	-	-	221,000	-	-	221,000	
	計	14,279,275	-	-	14,279,275	9,386,500	3,878,253	4,892,775	
投資その他の 資産	長期性預金	-	1,033,937	-	1,033,937	-	-	1,033,937	
	投資有価証券	1,657,983,431	1,405,741,000	-	3,063,724,431	-	-	3,063,724,431	
	敷金保証金	10,183,800	-	39,600	10,144,200	-	-	10,144,200	
	その他	10,000	11,340	-	21,340	-	-	21,340	
	計	1,668,177,231	1,406,786,277	39,600	3,074,923,908	-	-	3,074,923,908	

2 たな卸資産の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	1,942,644	-	-	1,942,644	-	-	
計	1,942,644	-	-	1,942,644	-	-	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	105,953,537	43,729,839	3,748,347	42,997,752	3,748,347	106,685,624	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	105,953,537	43,729,839	3,748,347	42,997,752	3,748,347	106,685,624	

(3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	1,942,644	-	-	1,942,644	-	-	
貯蔵品	105,953,537	43,729,839	3,748,347	42,997,752	3,748,347	106,685,624	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	107,896,181	43,729,839	3,748,347	44,940,396	3,748,347	106,685,624	

3 有価証券の明細

(1) 防災措置業務勘定

流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債 千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	427,295,780		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,976,358		
	地方債 静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,980,298		
	地方債 京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,509,803		
	地方債 大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,509,403		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	81,549,000	82,000,000	81,601,732		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	61,752,000	62,000,000	61,766,736		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	52,947,000	53,000,000	52,969,147		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	19,940,000	20,000,000	19,942,070		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	16,994,470	17,020,000	16,994,910		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	7,192,800	7,200,000	7,193,945		
	地方債 神奈川県第135回公募公債	4,115,880	4,120,000	4,116,054		
	地方債 東京都公募公債第607回	3,993,200	4,000,000	3,994,581		
	地方債 東京都公募公債第599回	1,394,680	1,400,000	1,396,110		
	金融債 第151回しんきん中金債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	計	1,195,343,030	1,200,740,000	1,196,246,927		
貸借対照 表計上額 合計				1,196,246,927		

(2)その他業務勘定

流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	国債 第231回2年国債	249,797,500	250,000,000	249,805,095		
	地方債 神奈川県第135回公募公債	435,344,220	435,780,000	435,362,597		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	304,085,000	305,000,000	304,116,569		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	246,409,830	246,780,000	246,416,216		
	地方債 大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,582,135		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,087,599		
	地方債 宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,929,394		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	51,748,200	51,800,000	51,756,441		
	地方債 千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,268,611		
	地方債 神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,488,915		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,888,291		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,219,862		
	地方債 東京都公募公債第607回	15,972,800	16,000,000	15,978,323		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	11,988,000	12,000,000	11,993,014		
	地方債 東京都公募公債第599回	5,578,720	5,600,000	5,584,442		
	計	1,866,746,620	1,871,160,000	1,867,477,504		
貸借対照 表計上額 合計				1,867,477,504		

(3)法人単位

流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債 第231回2年国債	249,797,500	250,000,000	249,805,095		
	地方債 神奈川県第135回公募公債	439,460,100	439,900,000	439,478,651		
	地方債 千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	427,295,780		
	地方債 埼玉県平成17年度第6回公募公債	324,025,000	325,000,000	324,058,639		
	地方債 埼玉県平成17年度第7回公募公債	263,404,300	263,800,000	263,411,126		
	地方債 大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,582,135		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,087,599		
	地方債 宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,929,394		
	地方債 北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,976,358		
	地方債 神奈川県第130回公募公債	104,422,500	105,000,000	104,490,023		
	地方債 静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,980,298		
	地方債 京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,509,803		
	地方債 大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,509,403		
	地方債 埼玉県平成17年度第4回公募公債	82,966,800	83,300,000	82,986,598		
	地方債 千葉県平成13年度第2回公募公債	64,935,000	65,000,000	64,962,161		
	地方債 埼玉県平成16年度第3回公募公債	58,941,000	59,000,000	58,950,386		
	地方債 千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,268,611		
	地方債 神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,488,915		
	地方債 東京都公募公債第607回	19,966,000	20,000,000	19,972,904		
	地方債 東京都公募公債第599回	6,973,400	7,000,000	6,980,552		
	金融債 第151回しんきん中金債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	計	3,062,089,650	3,071,900,000	3,063,724,431		
貸借対照 表計上額 合計				3,063,724,431		

4 長期借入金の明細

(1) 防災措置業務勘定

該当事項はありません。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
シップ・アンド・オーシャン財団	144,600,000	-	144,600,000	- (-)	2.00	平成24年4月	繰上償還を行ったもの あります。
日本政策投資銀行	91,000,000	-	14,000,000	77,000,000 (14,000,000)	1.61	平成24年1月	
計	235,600,000	-	158,600,000	77,000,000 (14,000,000)	-	-	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
シップ・アンド・オーシャン財団	144,600,000	-	144,600,000	- (-)	2.00	平成24年4月	繰上償還を行ったもの あります。
日本政策投資銀行	91,000,000	-	14,000,000	77,000,000 (14,000,000)	1.61	平成24年1月	
計	235,600,000	-	158,600,000	77,000,000 (14,000,000)	-	-	

5 引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,807,193	6,964,758	5,807,193	-	6,964,758	
計	5,807,193	6,964,758	5,807,193	-	6,964,758	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,430,023	22,287,762	22,430,023	-	22,287,762	
特別修繕引当金	75,325,610	13,481,036		-	88,806,646	
計	97,755,633	35,768,798	22,430,023	-	111,094,408	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,237,216	29,252,520	28,237,216	-	29,252,520	
特別修繕引当金	75,325,610	13,481,036	-	-	88,806,646	
計	103,562,826	42,733,556	28,237,216	-	118,059,166	

6 退職給付引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,309,640	3,738,120	1,828,080	11,219,680	
退職一時金に係る債務	9,309,640	3,738,120	1,828,080	11,219,680	当期増加額には、その他業務勘定よりの職員の異動による増加を含んでおります。 当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	9,309,640	3,738,120	1,828,080	11,219,680	

- (注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。
2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	66,528,560	11,882,580	11,011,620	67,399,520	
退職一時金に係る債務	66,528,560	11,882,580	11,011,620	67,399,520	当期減少額は、防災措置業務勘定への職員の異動及び退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	66,528,560	11,882,580	11,011,620	67,399,520	

- (注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。
2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	75,838,200	15,078,100	12,297,100	78,619,200	
退職一時金に係る債務	75,838,200	15,078,100	12,297,100	78,619,200	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。 法定勘定間の職員の異動に伴う影響は消去しております。
退職給付引当金	75,838,200	15,078,100	12,297,100	78,619,200	

- (注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。
2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	-	705,395,600	
	計	705,395,600	-	-	705,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	
	計	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	

8 積立金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	207,832,727	4,137,908	-	211,970,635	当期増加額は、平成16年度の利益処分によるものであります。

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,951,629,899	7,327,523	-	1,958,957,422	当期増加額は、平成16年度の利益処分によるものであります。

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,159,462,626	11,465,431	-	2,170,928,057	当期増加額は、平成16年度の利益処分によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(240)	(1)	(-)	(-)
	11,940	4	1,828	3
職 員	55,397	12	-	-
合 計	(240)	(1)	(-)	(-)
	67,337	16	1,828	3

(2) その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(960)	(1)	(-)	(-)
	47,762	4	7,312	3
職 員	195,415	24	3,156	2
合 計	(960)	(1)	(-)	(-)
	243,177	28	10,469	5

(3) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	59,703	4	9,140	3
職 員	250,812	29	3,156	2
合 計	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	310,515	33	12,297	5

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員の俸給月額

理事長	908,000円
理事	797,000円
監事	744,000円
監事(非常勤)	100,000円

退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には顧問及び嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、顧問及び嘱託に対しては21,918千円(9人)支給しております。

5 ()は、非常勤の役員で外数としております。

10 セグメント情報

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	379,372,141	354,553,796	438,341,588	330,647,160	66,533,827	14,198,768	1,555,249,744
業務費	335,886,669	275,311,518	399,712,914	299,837,546	54,248,437	4,520,152	1,360,476,932
一般管理費	43,385,045	77,237,217	38,628,674	30,809,614	12,285,390	9,678,616	192,667,324
財務費用	100,427	2,005,061	-	-	-	-	2,105,488
事業収益	389,487,803	381,866,882	397,695,398	320,261,077	60,061,104	14,198,768	1,535,173,496
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	37,544,758	-	-	37,544,758
その他	389,487,803	381,866,882	397,695,398	282,716,319	60,061,104	14,198,768	1,497,628,738
事業損益	10,115,662	27,313,086	40,646,190	10,386,083	6,472,723	-	20,076,248
総資産	1,643,773,271	637,849,382	911,289,492	2,534,022,393	705,377,231	9,108,616	6,423,203,153

(注)1 事業の種類の区分方法

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

2 事業の内容

(1) 防災措置業務

海上の排出油防除・消火

(2) 機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

(3) 消防船業務

危険物積載船の警戒

(4) 訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

(5) 調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

3 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額

(1) 防災措置業務

906,470 円

(2) 機材業務

1,249,051 円

(3) 消防船業務

4,415,266 円

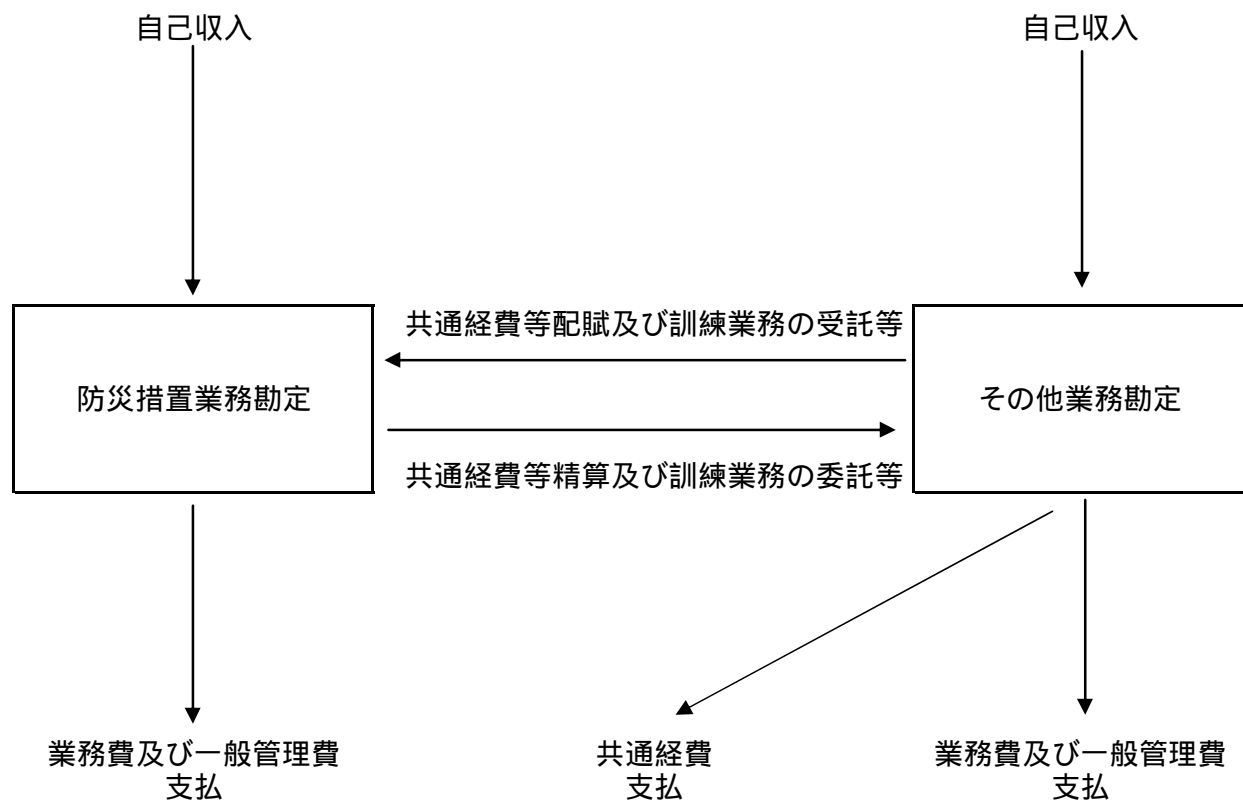
(4) 訓練業務

1,851,425 円

(5) 調査研究業務

2,534,530 円

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産	237,507,152	799,756,442	4,644,541	1,032,619,053
現金及び預金	233,815,105	583,932,954	-	817,748,059
売掛金	-	82,018,918	-	82,018,918
未収金	125,353	501,411	-	626,764
たな卸資産	-	106,685,624	-	106,685,624
前払費用	1,546,716	6,474,572	-	8,021,288
未収収益	2,019,978	6,476,369	-	8,496,347
未収消費税等	-	13,666,594	4,644,541	9,022,053
固定資産	1,406,266,119	3,984,317,981	-	5,390,584,100
1有形固定資産	206,597,321	2,104,170,096	-	2,310,767,417
建物	-	719,983,443	-	719,983,443
減価償却累計額	-	82,980,997	-	82,980,997
構築物	-	469,365,466	-	469,365,466
減価償却累計額	-	63,170,648	-	63,170,648
機械装置	271,486,229	547,072,202	-	818,558,431
減価償却累計額	68,261,826	199,825,746	-	268,087,572
船舶	-	897,950,218	-	897,950,218
減価償却累計額	-	239,624,969	-	239,624,969
車両運搬具	154,162	864,858	-	1,019,020
減価償却累計額	-	-	-	-
工具器具備品	5,597,498	83,044,416	-	88,641,914
減価償却累計額	2,378,742	28,508,147	-	30,886,889
2無形固定資産	876,995	4,015,780	-	4,892,775
ソフトウェア	819,795	3,851,980	-	4,671,775
電話加入権	57,200	163,800	-	221,000
3投資その他の資産	1,198,791,803	1,876,132,105	-	3,074,923,908
長期性預金	288,696	745,241	-	1,033,937
投資有価証券	1,196,246,927	1,867,477,504	-	3,063,724,431
敷金保証金	2,244,840	7,899,360	-	10,144,200
その他	11,340	10,000	-	21,340
資産合計	1,643,773,271	4,784,074,423	4,644,541	6,423,203,153

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
流動負債	17,310,897	156,359,451	4,644,541	169,025,807
一年内返済予定長期借入金	-	14,000,000	-	14,000,000
買掛金	531,037	70,632,128	-	71,163,165
未払金	4,924,313	6,322,240	-	11,246,553
未払費用	-	256,027	-	256,027
未払法人税等	-	6,694,100	-	6,694,100
未払消費税等	4,644,541	-	4,644,541	-
前受金	-	35,322,000	-	35,322,000
預り金	246,248	845,194	-	1,091,442
引当金	6,964,758	22,287,762	-	29,252,520
賞与引当金	6,964,758	22,287,762	-	29,252,520
固定負債	213,015,751	1,291,623,474	-	1,504,639,225
資産見返負債	201,796,071	1,072,417,308	-	1,274,213,379
資産見返補助金等	40,349,342	-	-	40,349,342
資産見返寄附金	161,446,729	1,072,417,308	-	1,233,864,037
長期借入金	-	63,000,000	-	63,000,000
引当金	11,219,680	156,206,166	-	167,425,846
退職給付引当金	11,219,680	67,399,520	-	78,619,200
特別修繕引当金	-	88,806,646	-	88,806,646
負債合計	230,326,648	1,447,982,925	4,644,541	1,673,665,032
資本の部				
資本金	485,964,726	-	-	485,964,726
政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000
民間出資金	158,964,726	-	-	158,964,726
資本剰余金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
民間出えん金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
利益剰余金	222,086,297	1,920,180,737	-	2,142,267,034
積立金	211,970,635	1,958,957,422	-	2,170,928,057
当期未処分利益(又は当期未処理損失) (うち当期総利益(又は当期総損失))	10,115,662	38,776,685	-	28,661,023
資本合計	1,413,446,623	3,336,091,498	-	4,749,538,121
負債資本合計	1,643,773,271	4,784,074,423	4,644,541	6,423,203,153

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	335,886,669	-	4,520,152	331,366,517
職員給与	39,619,892	-	-	39,619,892
防災費	145,190,991	-	418,572	144,772,419
雑役務費	34,103,595	-	-	34,103,595
防災訓練費	25,592,620	-	3,664,080	21,928,540
減価償却費	28,515,256	-	-	28,515,256
賞与引当金繰入額	4,146,076	-	-	4,146,076
退職給付引当金繰入額	2,206,260	-	-	2,206,260
その他業務経費	56,511,979	-	437,500	56,074,479
その他業務費	-	1,029,110,415	-	1,029,110,415
職員給与	-	137,297,014	-	137,297,014
倉庫料	-	81,047,608	-	81,047,608
定期用船料	-	242,284,904	-	242,284,904
減価償却費	-	246,976,092	-	246,976,092
賞与引当金繰入額	-	11,593,863	-	11,593,863
退職給付引当金繰入額	-	7,925,540	-	7,925,540
特別修繕引当金繰入額	-	13,481,036	-	13,481,036
その他業務経費	-	288,504,358	-	288,504,358
一般管理費	43,385,045	154,116,820	4,834,541	192,667,324
役員給与	11,089,029	44,356,113	-	55,445,142
職員給与	10,613,120	42,452,452	-	53,065,572
法定福利費	2,002,076	8,587,437	-	10,589,513
家賃	4,296,324	17,185,296	-	21,481,620
消費税等	4,644,541	-	4,644,541	-
減価償却費	746,137	2,984,558	-	3,730,695
賞与引当金繰入額	2,818,682	10,693,899	-	13,512,581
退職給付引当金繰入額	989,260	3,957,040	-	4,946,300
その他管理経費	6,185,876	23,900,025	190,000	29,895,901
財務費用	100,427	2,005,061	-	2,105,488
支払利息	-	2,005,061	-	2,005,061
為替差損	100,427	-	-	100,427
経常費用合計	379,372,141	1,185,232,296	9,354,693	1,555,249,744

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	150,698,961	893,602,930	4,101,580	1,040,200,311
防災負担金収入	150,698,961	-	-	150,698,961
証明書発行料収入	-	358,766,000	-	358,766,000
民間分担金収入	-	354,789,350	-	354,789,350
受講者負担金収入	-	170,041,080	3,664,080	166,377,000
国又は地方公共団体から	-	22,341,400	-	22,341,400
その他の主体から	-	147,699,680	3,664,080	144,035,600
施設利用収入	-	10,006,500	437,500	9,569,000
国又は地方公共団体から	-	133,000	-	133,000
その他の主体から	-	9,873,500	437,500	9,436,000
受託業務収入	190,696,808	83,999,229	111,972	274,584,065
防災受託業務収入	190,696,808	-	-	190,696,808
国又は地方公共団体から	-	-	-	-
その他の主体から	190,696,808	-	-	190,696,808
その他受託業務収入	-	83,999,229	111,972	83,887,257
国又は地方公共団体から	-	14,999,058	-	14,999,058
その他の主体から	-	69,000,171	111,972	68,888,199
寄附金収益	4,912,000	24,485,000	-	29,397,000
資産見返補助金等戻入	5,379,912	-	-	5,379,912
資産見返寄附金戻入	21,519,630	103,752,217	-	125,271,847
還付消費税等	-	13,666,594	4,644,541	9,022,053
財務収益	16,088,959	30,071,156	-	46,160,115
受取利息	16,088,959	30,071,156	-	46,160,115
雑益	191,533	5,463,260	496,600	5,158,193
国又は地方公共団体から	-	1,075,200	-	1,075,200
その他の主体から	191,533	4,388,060	496,600	4,082,993
経常収益合計	389,487,803	1,155,040,386	9,354,693	1,535,173,496
経常利益(経常損失)	10,115,662	30,191,910	-	20,076,248
臨時損失	-	1,890,675	-	1,890,675
固定資産除却損	-	1,890,675	-	1,890,675
税引前当期純利益(税引前当期純損失)	10,115,662	32,082,585	-	21,966,923
法人税、住民税及び事業税	-	6,694,100	-	6,694,100
当期純利益(当期純損失)	10,115,662	38,776,685	-	28,661,023
当期総利益(当期総損失)	10,115,662	38,776,685	-	28,661,023

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	252,468,346	590,876,668	4,709,552	838,635,462
人件費支出	97,302,931	311,263,384	-	408,566,315
共通経費等の立替による支出	-	85,938,834	85,938,834	-
受託業務収入	191,335,387	100,265,685	111,972	291,489,100
手数料収入	150,698,961	896,705,402	4,597,580	1,042,806,783
寄附金収入	3,764,000	22,278,000	-	26,042,000
消費税等の支払額	341,430	-	341,430	-
還付消費税等の受取額	-	10,095,400	341,430	9,753,970
共通経費等の精算による収入	-	85,938,834	85,938,834	-
その他収入	191,533	5,660,860	-	5,852,393
小計	4,122,826	132,865,295	-	128,742,469
利息及び配当金の受取額	15,969,146	31,904,818	-	47,873,964
利息の支払額	-	3,374,278	-	3,374,278
法人税等の支払額	-	25,688,900	-	25,688,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,846,320	135,706,935	-	147,553,255
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	288,696	745,241	-	1,033,937
定期預金の満期償還による収入	2,142,046	2,695,291	-	4,837,337
有価証券の満期償還による収入	100,997,222	1,052,297,164	-	1,153,294,386
投資有価証券の取得による支出	102,802,350	1,302,115,150	-	1,404,917,500
有形固定資産の取得による支出	3,072,548	9,203,455	-	12,276,003
その他投資活動による収入	7,920	31,680	-	39,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,016,406	257,039,711	-	260,056,117
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	158,600,000	-	158,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	158,600,000	-	158,600,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,427	-	-	100,427
資金増加額(又は減少額)	8,729,487	279,932,776	-	271,203,289
資金期首残高	225,085,618	863,865,730	-	1,088,951,348
資金期末残高	233,815,105	583,932,954	-	817,748,059

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	379,372,141	1,193,817,071	9,354,693	1,563,834,519
防災措置業務費	335,886,669	-	4,520,152	331,366,517
その他業務費	-	1,029,110,415	-	1,029,110,415
一般管理費	43,385,045	154,116,820	4,834,541	192,667,324
財務費用	100,427	2,005,061	-	2,105,488
固定資産除却損	-	1,890,675	-	1,890,675
法人税、住民税及び事業税	-	6,694,100	-	6,694,100
(2) (控除) 自己収入等	384,107,891	1,155,040,386	9,354,693	1,529,793,584
手数料収入	150,698,961	893,602,930	4,101,580	1,040,200,311
受託業務収入	190,696,808	83,999,229	111,972	274,584,065
寄附金収益	4,912,000	24,485,000	-	29,397,000
資産見返寄附金戻入	21,519,630	103,752,217	-	125,271,847
還付消費税等	-	13,666,594	4,644,541	9,022,053
財務収益	16,088,959	30,071,156	-	46,160,115
雑益	191,533	5,463,260	496,600	5,158,193
業務費用合計	4,735,750	38,776,685	-	34,040,935
引当外退職給付増加見積額	906,470	10,050,272	-	10,956,742
機会費用	5,787,900	5,075,597	-	10,863,497
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	-	5,075,597	-	5,075,597
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	5,787,900	-	-	5,787,900
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	6,694,100	-	6,694,100
小計	1,958,620	47,208,454	-	49,167,074
行政サービス実施コスト	1,958,620	47,208,454	-	49,167,074

13 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合計
(利益処分)			
当期末処分利益			
当期総利益	10,115,662	-	10,115,662
利益処分数額			
積立金	10,115,662	-	10,115,662
(損失の処理)			
当期末処理損失			
当期総損失	-	38,776,685	38,776,685
損失処理額			
積立金取崩額	-	38,776,685	38,776,685

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務
勘定別に算出した未払消費税等と未収消費税等

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
勘定別に算出した消費税等(一般管理費)と還付消費税等、防災措置業務勘定の防災訓練費とその他業務勘定の受講者負担金収入及び施設利用料収入、防災措置業務勘定の防災費とその他業務勘定の雑益及び機材貸出料収入並びに防災措置業務勘定の雑費とその他業務勘定の雑益

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳
該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

共通経費等については、その他業務勘定から支払い、防災措置業務勘定負担相当額を防災措置業務勘定からその他業務勘定へ資金精算を行っております。当該精算額は、法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去しております。また、法人単位で計算される消費税等につき、還付額と納付額及び防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入等)等を相殺消去しております。